

会計名							担当部	教育部	
一般会計			総合的な学習実施事業				担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	各小中学校と特別支援学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、児童生徒が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。			主たる内容	総合的な学習の時間を使って、国際理解、情報、環境、福祉、子どもの興味関心に合わせた課題、健康等の今日的な課題、地域や学校の特色に応じた課題等の学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。 ○総合的な学習の時間 小中学校 小学校3年生～中学校3年生 特別支援学校 小学部3年生～高等部3年生			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	学習指導要領						
		対象者	小中学校			事業期間	平成12年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		【課題別取組】		【課題別取組】		【課題別取組】		※学校活動応援事業に移行	
・国際理解		1校	・国際理解	1校	・国際理解	2校			
・情報		3校	・情報	4校	・情報	2校			
・環境		7校	・環境	9校	・環境	9校			
・福祉		7校	・福祉	7校	・福祉	7校			
・健康		0校	・健康	0校	・健康	2校			
・防災		4校	・防災	5校	・防災	6校			
・キャリア教育		11校	・キャリア教育	13校	・キャリア教育	16校			
・伝統		5校	・伝統	8校	・伝統	8校			
・地域	12校 ほか	・地域	11校 ほか	・地域	12校 ほか				
成果	子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。								
課題	平成30年10月15日より、総合的な学習の時間の一定割合（1/4程度）は、学校外での学習についても、授業として位置づけられることになったが、学校外における授業を行う条件を十分に明確にできず、実施することが困難であった。								
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
成果指標	将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（％）				79.4	88.1	78.4	—	—
成果指標	将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（％）				66.7	64.7	62.7	—	—
他市との比較検証	安城市 29校 576.2万円。 碧南市、高浜市、知立市は、総合的な学習の時間にかかる予算配当は行っていない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,663	2,871	2,887	0	合計 2,886,825 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 30,000 円		
		一般財源	2,663	2,871	2,887	0	負担金、補助及び交付金 2,856,825 円		
	職員人件費 ②		2,347	2,334	1,995	0			
	総事業費（①+②）		5,010	5,205	4,882	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費			0						
7年度以降の事業費見込			0						

会計名			総合的な学習実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	総合的な学習の時間に取り組む中で、テーマに基づいた活動を行うことは、児童生徒の豊かな心をはぐくむ上で、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	均等割及び児童生徒数割で予算を配分している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	学校が地域の人材を講師として招いたり、本物に触れる体験学習を行ったりするため、妥当な予算を配当している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	児童生徒が社会の変化に対応できる能力を身につけることができるよう国際理解、環境、情報、福祉、健康などの教育を推進し、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度のうちに、各校が来年度の計画書を作成し提出する。</li> <li>本年度の事業報告会を実施し、各校の実践について情報交換を行う。</li> </ul>					

会計名 一般会計			理数大好き推進事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の科学技術への興味・関心を高め観察・実験等の探究活動や自然及び科学技術にふれる機会を増やす。 また、教員による教材開発等の一層の充実と拡大を図り、理数に興味を示す児童生徒の育成を図る。			主たる内容	理数大好き推進協議会への事業委託及び小中学校への理科研究補助を行う。 【理数大好き推進協議会】 ○理科研究 ○創意工夫工作ガイドの発行 ○生活創意工夫展での算数数学おもしろランドの開設 ○先端科学技術見学会 （トヨタ系企業の協力による） ○理科・教材開発研究事業 ○自然科学体験講座 等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒 教員			事業期間	平成21年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		【児童・生徒対象】 ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 【教員対象】 ・教材開発研修の実施		【児童・生徒対象】 ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 【教員対象】 ・教材開発研修の実施		【児童・生徒対象】 ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 【教員対象】 ・教材開発研修の実施		※学校活動応援事業に移行	
成果		刈谷市では長年、科学教育に力を注いできている。理数大好き推進協議会へ事業を委託することにより、理科研究発表会の開催や創意工夫工作ガイドの発刊、様々な科学技術見学会等を充実させることができ、児童生徒の創造性を育み、科学を好きな子の育成ができています。							
課題		大学や企業との連携をより強化し、理数に興味を示す児童生徒をさらに増やしていく必要がある。							
成果指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	数学が好きな生徒の割合（％）		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標	理科研究・創意工夫工作の全国入選数（点）		61.0	61.9	56.4	—	—		
成果指標	理科研究・創意工夫工作の全国入選数（点）		93	75	79	—	—		
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	4,280	4,280	4,280	0	合計	4,280,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,000,000 円	
		一般財源	4,280	4,280	4,280	0	負担金、補助及び交付金	2,280,000 円	
	職員人件費 ②	1,287	1,280	1,304	0				
	総事業費（①+②）	5,567	5,560	5,584	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			理数大好き推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	ものづくりや理科研究を通して、児童生徒に科学的な見方・考え方を育むことは重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各校の優秀作品が一堂に会する創意工夫展や、地域企業と連携した先端技術見学など、有意義な取り組みが継続的に行われている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	「ものづくりのまち」である本市のよさが前面に出された継続的な取り組みである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	数多くの全国入賞などを果たしている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・引き続き、地域との連携を強化するとともに、一つ一つの取り組みを見直し、よりよいものにしていくことが必要である。					

会計名			地域学校協働活動推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり						
	目的	地域と学校が相互に連携して地域ぐるみで子どもの成長を支え、次代の地域の担い手を育む地域学校協働活動を実施することで、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。			主たる内容	○モデル校を指定し、学校と地域ボランティア等とのニーズ調整及びコーディネートを行う地域学校協働活動推進員を配置する。 ○推進員への助言指導等、統括的な役割を担う統括推進員を配置する。 ○市内各小中学校に地域学校協働本部を設置するために必要な環境を整備する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・社会教育法						
	対象者	児童生徒	事業期間	令和4年度					～
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 実績 O 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に地域学校協働活動推進員を配置した。		新たに4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷東、雁が音、朝日）に地域学校協働活動推進員を配置した。		残る7小学校と3中学校に地域学校協働活動推進員を配置する。	
成果		8小学校においては、家庭科や図工などの授業支援、校外学習引率補助、校内環境整備、学校行事補助など学校支援ボランティアを推進員が募り、調整して人的配置をし、多くの学校支援活動を実施することができた。 3中学校においては、地域からの中学生ボランティアの派遣依頼を推進員が調整し、当日の人員確認や生徒の対応、記録写真などを行うことによって、学校の負担が大幅に軽減された。							
課題		学校により、活動内容やその量に差がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		地域学校協働活動推進員の活動時間数（時間）			—	1,013	3,250	5,100	5,100
活動指標		地域ボランティア延べ活動人数（人）			—	560	3,340	5,000	5,000
他市との比較検証		豊田市（全103校に推進員配置済）、蒲都市（令和5年度に全20校に配置完了予定）、瀬戸市（令和5年度に全23校に配置予定）、みよし市（令和5年度に全12校に配置予定）など。 知立市（現在1小学校のみだが追加配置予定）、高浜市、碧南市、西尾市、岡崎市、安城市なども検討中。							
C 事業コスト		単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①	0	4,996	6,624	10,732	合計	6,623,991 円		
	財源	特定財源	0	138	138	3,502	報酬	3,101,058 円	
		一般財源	0	4,858	6,486	7,230	職員手当等	629,900 円	
	職員人件費 ②	0	226	460	465	報償費	2,293,500 円		
	総事業費（①+②）	0	5,222	7,084	11,197	旅費	96,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		地域学校協働活動推進事業費補助金（県）					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域学校協働活動推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域の未来を担う児童生徒にとって、幅広く多様な大人とかかわることにより、豊かな心の醸成につながる。幅広い地域住民が学校教育に参画することによって、役割の創出となり生きがいにつながる。地域教育力の活用により教職員の負担軽減につながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	学校のニーズに合わせて推進員が学校支援ボランティアを募集、調整することにより、多くの大人が児童生徒の効率のよい学びをサポートできる。また、校外学習時の見守りなど、児童生徒の安全面において果たす役割は非常に大きい。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	まずは市が主体となり推進員の調整を行う。活動を重ねることで地域に広がり、ひいては地域のつながりづくりも期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	本取組により、児童生徒が刈谷市の魅力を理解し、刈谷市を愛し、未来の刈谷市を担う人材育成を目指す。学校を核とした地域づくりという観点から、学校との協働活動により、地域住民が生き生きと活躍できる場の創出が期待できる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
当初は特別支援学校にも推進員を配置したいと考えていたが、学区が広いこと、小学部から高等部までであること、子どもたちに障がいがあることなどの特殊性があるため、学校とも相談し、まずは、推進員は配置せず、近隣の小中学校との連携をより強化していく。 全小中学校でのスタートとなるが、学校により活動内容やその量にはかなりの差がある。学校や地域の実情に合わせて、慌てず地道に取り組んでいきたい。					

会計名			修学旅行費補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	修学旅行に係る費用を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。			主たる内容	市内の小中学校及び市内在住で刈谷特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒、市内在住で市外の特別支援学校に通う児童生徒に対し、修学旅行に係る費用を補助する。 ○補助額（上限） 小学校・小学部 20,000円/人 中学校・中学部 40,000円/人				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	修学旅行費支援補助交付要綱、特別支援学校児童生徒修学旅行費支援補助金交付要綱 等							
		対象者	市内小中学校長、保護者		事業期間	令和5年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		—		—		令和6年度に実施する修学旅行に係る費用を、令和5年度において積立金として徴収した市内小中学校に対し、補助金を交付した。 対象校 6中学校、7小学校		（R5繰越分）市内8小学校及び市内在住で刈谷特別支援学校、市外特別支援学校に通う児童生徒に対し修学旅行費に係る経費を補助する。		
成果		修学旅行に係る費用を補助することで、保護者の教材費等の経済的負担の軽減を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	小学校・小学部の補助対象人数（人）			—	—	607	846	1,560		
活動指標	中学校・中学部の補助対象人数（人）			—	—	1,363	12	1,400		
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	66,660	17,400	合計 66,660,000 円			
	財源	特定財源	0	0	45,390	0	負担金、補助及び交付金 66,660,000 円			
		一般財源	0	0	21,270	17,400				
	職員人件費 ②		0	0	691	620				
	総事業費（①+②）		0	0	67,351	18,020				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費			0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）						
7年度以降の事業費見込			0							

会計名			修学旅行費補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	学事係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	物価高騰による影響は大きく、子育て世帯を支援するうえで必要な補助金である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	修学旅行費の補助は、修学旅行積立金における保護者負担の軽減を図ることができ、子育て支援として効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	物価高騰が続く情勢における子育て世帯支援策として、市が実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	修学旅行支援補助金は生活支援となる補助であり、市民サービスへの効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
物価高騰等の影響に鑑み、子育て世帯を支援するために継続する。					

会計名 一般会計			外国人児童等指導事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	語学指導員を小中学校へ派遣、又は語学相談員を拠点校に配置し、外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導等を行うことにより、外国人児童生徒の教育支援及び学校生活の充実を図る。	主たる内容	○巡回指導 語学指導員が児童生徒及び保護者の相談等に対応するため、計画的に小中学校の巡回指導を行う。 ○プレスクール（拠点校指導） 語学相談員が、かりがね小学校と朝日小学校を拠点校として、日本語教育等の初期指導を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校外国人児童生徒	事業期間	平成4年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生19人、中学生 7人 ・タガログ語 小学生45人、中学生40人 ・中国語 小学生13人、中学生10人 【プレスクール】 小学生13人、中学生 7人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生14人、中学生 6人 ・タガログ語 小学生41人、中学生37人 ・中国語 小学生 9人、中学生 2人 【プレスクール】 小学生24人、中学生 8人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生18人、中学生 8人 ・タガログ語 小学生57人、中学生30人 ・中国語 小学生 9人、中学生 4人 【プレスクール】 小学生20人、中学生12人		※外国人児童等支援事業に移行		
成果		語学指導員、語学相談員により、個に応じたきめ細かな指導ができた。								
課題		・タガログ語の翻訳件数が増加し、語学指導員の翻訳作業が時間外になることがあった。 ・プレスクールに通う生徒が増えたことにより、一人一人の職員の業務内容が増加した。								
		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	語学指導員・語学相談員数（人）				8	8	8	—	—	
成果指標	外国人生徒の高等学校等への進学割合（%）				90.0	89.5	90.0	—	—	
	他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		20,955	21,290	22,099	0	合計	22,099,166 円		
	財源	特定財源	0	3,856	4,074	0	報償費	21,953,248 円		
		一般財源	20,955	17,434	18,025	0	需用費	112,373 円		
	職員人件費 ②		1,363	1,656	1,688	0	役務費	33,545 円		
	総事業費（①+②）		22,318	22,946	23,787	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金（県）						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人児童等指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	年々、市内の外国人児童生徒が増加し、日本語教育や母国語指導の必要な児童生徒数も増えている。こうした子どもたちを支援するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	語学指導員が各学校を巡回し、語学相談員がプレスクールで日本語指導をすることで、外国人児童生徒の教育面及び生活面の支援を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	在住外国人児童生徒が安心して地域で暮らすことができるよう、教育面及び生活面での支援をすることは不可欠である。 学校教育課だけでなく、市民協働課や国際交流協会とも連携を図りながら進めている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	在住外国人児童生徒が安心して地域で暮らすことができるよう、教育環境を整備し、多文化共生が息づくまちづくりに貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>フィリピン人児童生徒が急増し、タガログ語指導員の巡回指導を十分に受けられない児童生徒がいる。また、タガログ語の翻訳件数が増加し、語学指導員の翻訳作業が時間外になることがある。早急にタガログ語の語学指導員を増員しなければならない。</li> <li>ベトナム語を母語とする児童生徒も増えており、ベトナム語指導員の巡回指導を十分に受けられない児童生徒がいる。ベトナム語の語学指導員の配当時間を増やしていく必要がある。</li> <li>プレスクールに通う生徒が増えており、語学相談員の増員が必要である。</li> </ul>					

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握することで、いじめや不登校の未然防止を図る。		主たる内容	○北部、中部、南部の3箇所ですこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。 ○全中学校に不登校傾向を持つ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。 ○子ども相談センターにスクールソーシャルワーカーを配置する。 ○アンケートを実施し、学校生活における児童生徒の意欲や満足感、及び学級集団の状態を把握する。結果を分析し、児童生徒個々の状況に合わせた支援を行う。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者		事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		【すこやか教室】		【すこやか教室】		【すこやか教室】		【すこやか教室】		
・通級指導		1,898件	・通級指導	1,933件	・通級指導	2,301件	・通級指導	2,500件		
・来室相談		849件	・来室相談	793件	・来室相談	751件	・来室相談	1,000件		
・電話相談		893件	・電話相談	858件	・電話相談	775件	・電話相談	1,000件		
・学校訪問		240件	・学校訪問	248件	・学校訪問	244件	・学校訪問	240件		
・家庭訪問		0件	・家庭訪問	0件	・家庭訪問	5件	・家庭訪問	5件		
・通級者		76人	・通級者	75人	・通級者	83人	・通級者	85人		
【スクール・ほっと・アシスタント】			【スクール・ほっと・アシスタント】		【スクール・ほっと・アシスタント】		【スクール・ほっと・アシスタント】			
・来室及び相談		7,986件	・来室及び相談	6,827件	・来室及び相談	5,690件	・来室及び相談	8,000件		
成果	すこやか教室への通級やスクール・ほっと・アシスタントの指導により、心の安定を図りながら生活することができた。スクールソーシャルワーカーを配置することで、学校・保護者からの相談を受け、関係機関へつなげることができた。									
課題	小学校でも不登校傾向を持つ児童が増えてきているため、すこやか教室、スクールソーシャルワーカーとのより円滑な連携を図りたい。									
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	中学校生徒の不登校の割合（％）			5.2	5.2	6.0	5.7	5.5	
	成果指標	小学校児童の不登校の割合（％）			1.0	1.3	1.5	1.3	1.0	
他市との比較検証	近隣すべての市で、教育相談事業が行われている。 【不登校の割合】 令和4年度：愛知県 中学校 6.40%、小学校 1.84% 令和4年度：全国 中学校 5.98%、小学校 1.70%									
C 事業コスト V	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①	48,293	49,629	57,049	75,087	合計	57,048,588 円			
	財源	特定財源	0	0	902	1,206	報酬	39,069,725 円		
		一般財源	48,293	49,629	56,147	73,881	職員手当等	7,537,702 円		
							報償費	1,177,000 円		
	職員人件費 ②	1,741	2,334	2,379	5,040	旅費	1,014,840 円			
	総事業費（①+②）	50,034	51,963	59,428	80,127	需用費	5,955,942 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0			5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0			スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金（県）					
7年度以降の事業費見込		0			役務費 186,736 円 委託料 495,000 円 使用料及び賃借料 122,593 円 備品購入費 1,480,050 円 負担金、補助及び交付金 9,000 円					

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	多くの相談や来室指導があり、すこやか教室やスクール・ほっと・アシスタントは、必要な存在となっている。不登校傾向をもつ児童生徒にとって、社会性の育成や、基礎学力の確保は重要な課題であり、すこやか教室やスクール・ほっと・アシスタントの果たす役割は大きい。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	縦に長い刈谷市の場合、児童生徒が通うことを考慮すると、北部・中部・南部の3か所にすこやか教室を設置することは効率的である。また、小学校と比較して、不登校傾向をもつ生徒の割合が高い中学校へスクール・ほっと・アシスタントを配置することは、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	不登校傾向をもつ児童生徒及びその保護者にとって、校内外に相談できる場所があることは重要かつ必要であり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	不登校傾向をもつ児童生徒の教育相談体制の充実を図るとともに、学校生活への適応を促し、また、子どもや保護者などからの相談に対応し、子どもの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
不登校傾向をもつ児童生徒が直接相談したり、指導を受けたりできる施設として、本市のすこやか教室（適応指導教室）は、有効に機能している。今後は、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員、スクール・ほっと・アシスタント、学校等が連携し、いじめや不登校の未然防止を図る。 現状では、3教室体制、各教室3人の相談員で対応できている。 しかし、教材などが古くなってきていることから、今後は消耗品や教材の更新を考えていかなければならない。					

会計名 一般会計			水泳指導委託事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	老朽化した学校プールの取り壊しに伴い、民間業者が管理・運営する屋内プールで水泳授業を行うことで、気候に左右されることなく、安全かつ質の高い水泳授業を実施し、教育内容の充実を図る。			主たる内容		民間事業者により専門インストラクターによる水泳指導を委託する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者				事業期間	令和4年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				・実施校 富士松南小学校		・実施校 富士松南小学校 住吉小学校		※英語・水泳外部指導活用事業に移行		
成果		民間の水泳施設を利用して水泳の授業を行うことができた。スイミングスクールのインストラクターが技術指導を行うことにより、子どもたちは高い学習意欲をもって授業に取り組み、技能を向上させることができた。								
課題		学校から施設までの移動にかかる時間が交通状態の影響を受けるため、実際に水泳学習を行える時間が日によって異なってしまうことがある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		実施校（校）			—	1	2	—	—	
活動指標		授業実施回数（回）			—	85	183	—	—	
他市との比較検証		〈水泳授業の民間委託をしている周辺自治体〉 西尾市								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	3,157	7,166	0	合計	7,166,475 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,166,475 円		
		一般財源	0	3,157	7,166	0				
	職員人件費 ②		0	2,936	2,532	0				
	総事業費（①+②）		0	6,093	9,698	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			水泳指導委託事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	プールの取り壊しに伴い、既存の民間施設を利用することで、授業を行うことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	学校におけるプールの水質管理に係る費用と業務が不要となる。また、専門のインストラクターが指導を行うことで、学習内容の充実を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	施設の建替えに伴う、プールの取り壊しであることや、水泳学習が学習指導要領に位置づけられていることから、引き続き水泳学習が行えるよう、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	天候を問わず計画通りに授業を実施できる恵まれた施設を利用できるだけでなく、専門のインストラクターの指導を受けられることで、水泳の授業を楽しみにしている児童が多くいる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和6年度以降も引き続き、富士松南小学校と住吉小学校において、水泳指導の委託事業を継続する。					

会計名			私立高等学校等授業料補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	公立・私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等の原則を確保するとともに、私立学校教育の振興に寄与する。				主たる内容	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行う。 ○補助額（上限） 25,000円/人		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱							
	対象者	私立高等学校等在籍者の保護者			事業期間	平成3年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
交付実績人数 732人		交付実績人数 663人		交付実績人数 684人		交付見込人数 840人			
成果		私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行った。また、市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知にも取り組んだ。							
課題		平成22年度から国の就学支援金の導入により、公立は実質授業料が無償化された。令和2年度より国と県が所得要件を引き上げ、私立も無償化の対象が大幅に増加した。しかし、一定の所得層は依然として負担があるため、補助金額を引き上げたが、市の授業料補助事業は継続が必要であり、今後も周知活動を拡大していきたい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		交付実績（円）			17,751,300	16,133,679	16,896,905	21,000,000	21,000,000
指標									
他市との比較検証		【所得基準・有】岡崎市：12,000円 安城市：30,000円・12,000円 高浜市：24,000円・12,000円 碧南市：18,000円・12,000円 【所得基準・無】みよし市：12,000円 知立市：18,000円 西尾市：10,000円・12,000円・30,000円							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,757	16,134	16,897	21,000	合計 16,896,905 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 16,896,905 円		
		一般財源	17,757	16,134	16,897	21,000			
	職員人件費 ②		1,968	828	844	853			
	総事業費（①+②）		19,725	16,962	17,741	21,853			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			私立高等学校等授業料補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	学事係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	令和2年度より国県による私立高等学校の授業料軽減補助制度がさらに拡充され、授業料は実質無償化となった。しかし、一定の所得層は依然として負担があり、市の授業料補助事業は継続が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	令和2年度より私学助成システムを導入し、円滑な私学助成事務を行うことができるようになった。また、対象者をデータ管理することにより、事務の迅速化が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	国県の授業料助成を受けられない所得層の世帯にも自己負担の軽減を図る事業であるため、市が実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	所得制限を設けないため、私立高校等に通う生徒を持つすべての保護者が対象となり、授業料の実質無償化に貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
近年、通信制の私立高等学校に通う生徒が増加の傾向にある。本市では通信制課程は対象外であったが、生徒の進路状況等を鑑みて令和3年度より補助対象としている。					

会計名		スクールガードリーダー配置事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり						
	目的	児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。		主たる内容	警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行い、児童の安全を確保する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校、小学校児童及び保護者		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		※防犯対策事業に移行	
成果		3人のスクールガードリーダーが、市内を北部、中部、南部に分けて、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価するとともに、各校のスクールガードを指導することにより、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。							
課題		スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が同じ日、時刻に重なってしまい、各学校の要望に十分に答えることができなかった。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	スクールガードリーダーの人数（人）	3	3	3	—	—			
成果指標	登下校時の不審者情報件数（件）	13	13	18	—	—			
他市との比較検証	安城市は、スクールガードリーダーの配置あり。碧南市は、スクールガードをPTAや地域のボランティア活動として実施している。高浜市、知立市は、同様の事業なし。								
C事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①	1,919	1,944	1,920	0	合計	1,919,770円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,872,500円	
		一般財源	1,919	1,944	1,920	0	需用費	8,250円	
		職員人件費②	984	828	844	0	役務費	39,020円	
		総事業費（①+②）	2,903	2,772	2,764	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			スクールガードリーダー配置事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	交通事故の発生や不審者等の出没など、児童生徒を取り巻く危険はいっこうに無くならない。安全確保のため、より質の高い取り組みが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各校の安全確保に向けた取り組みの質を高めるため、市が専門的な知識や経験を持つ警察官OBを継続的に配置することは、効率的で効果的な事業推進に適切な方法である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	学校ごとの実情に応じた児童生徒の安全確保に向けた取り組みの質を高めるために、専門的な知識や経験を持った指導者による巡回や具体的な指導・助言は有効である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	安全・安心で地域に開かれた学校づくりとして、地域や家庭、行政などが一体となって通学時の安全対策、防犯対策の推進を図り、子どもの健全性の育成に取り組み、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>北部・中部・南部の小学校を巡回する3名体制は、妥当であると考えます。</li> <li>各校の支援者（スクールガード）のほとんどが保護者であることから、指導的な立場である者からの助言は毎年度必要であるため、現在の体制を維持し、今後も児童生徒の安全に資する事業となるよう継続していく必要がある。</li> </ul>					

会計名		物価高騰対策緊急特別支援事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	学事係	
10	4					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	市内在住で市外の特別支援学校に通う児童生徒の保護者に対して、給食費相当分を補助することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	主たる内容	6月20日から2学期末までの給食費相当分を補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	物価高騰対策緊急特別支援補助金						
		対象者		事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		_____		_____		6月20日から2学期末までの給食費相当分を補助した。		_____	
成果		物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		補助対象者数（人）			—	—	22	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	371	0	合計	370,500 円	
	財源	特定財源	0	0	272	0	負担金、補助及び交付金	370,500 円	
		一般財源	0	0	99	0			
	職員人件費 ②		0	0	614	0			
	総事業費（①+②）		0	0	985	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			物価高騰対策緊急特別支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	学事係
10	4	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	物価高騰による影響は大きく、子育て世帯を支援するうえで必要な補助金である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	給食費相当分の補助は、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援としての効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	物価高騰が続く情勢における子育て世帯支援施策として必要な事業ではあるが、本来は国が実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	給食費相当分の補助金は、生活支援となる補助であり、市民サービスへの効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
物価高騰が続く情勢における子育て世帯支援施策として必要な事業ではあるが、本来は国が実施するべきであるため廃止とする。教材費や習い事なども含め、子育て世帯の支援施策を今後も検討していく。					

会計名 一般会計			学齢簿システム等管理事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	学齢簿システム等の利用により、住民票システムと連動し、住民票と整合性のとれた学齢簿編成事務、就学前健診事務、就学通知発送事務、就学援助事務を適切に管理する。			主たる内容	学齢簿システム等の保守管理を行う。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者				事業期間	令和3年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行った。		学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行った。		学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行った。		学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行う。				
成果		学齢簿システム等の運用管理を適切に実施できた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,296	5,267	5,247	5,253	合計		5,246,550 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		12,090 円	
		一般財源	5,296	5,267	5,247	5,253	委託料		5,234,460 円	
	職員人件費 ②		0	602	537	543				
	総事業費（①+②）		5,296	5,869	5,784	5,796				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			学齢簿システム等改修事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係		
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）が令和3年9月1日から施行されたことに伴い、政令で定められた20業務（令和4年4月時点・学校教育課は就学事務）を総務省の定める標準仕様書に準拠したシステムへ令和7年度までに移行する。	主たる内容	総務省の定める標準仕様書に準拠したシステムを導入する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者			事業期間	令和5年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
						移行方針の検討や標準化対象範囲の確認を行った。		システム移行に係る詳細スケジュールの確定や課題の洗い出しを行う。	
成果		現行の運用から見直しが必要な範囲の確認を行うことで、システム移行に伴い、調整が必要な運用を把握することができた。							
課題		仕様書が固まっておらず、移行に向けた詳細な打ち合わせにまで至らなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	26,540	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	23,886			
		一般財源	0	0	0	2,654			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	26,540			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			創意ある学校づくり事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	各学校が、地域の人材による本物体験、伝統文化等を生かした学習を通して、特色のある学校行事を運営する。			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	「創意ある学校づくり」に継続的に取り組むことで、小中学校及び特別支援学校の教育水準の向上とともに、心豊かな児童生徒の育成を図る。								
	位置づけ	関連計画	教育大綱							
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
	対象者	小中学校		事業期間	平成9年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		小学校15校と中学校6校が取り組む。 ＜主な取り組み＞東刈谷小における伝統・文化を愛する心を育む取り組み 和太鼓学習を通して、東刈谷ふるさとづくりを推進するとともに、日本文化を理解することができた。		小学校15校と中学校6校が取り組む。 ＜主な取り組み＞亀城小における伝統・文化を愛する心を育む取り組み 地域の人材を講師として、和装、箏、茶道を体験することができた。		小学校15校と中学校6校が取り組む。 ＜主な取り組み＞富士松南小における伝統・文化を愛する心を育む取り組み 地域の人材を講師に招き、学区の名所旧跡巡りや名物「いもかわうどん」づくりを体験した。		※学校活動応援事業に移行		
成果		全小中学校において、各校の特色を生かして「創意ある学校づくり」を実践している。こうした取り組みの中で、主に地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習を通して、心豊かな児童生徒の育成を図ることができている。								
課題		地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習などの機会が子どもたちの生きる力の育成に繋がるよう、きめ細やかな指導に努める。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童の割合【小学校】（％）			54.1	52.9	55.6	—	—	
成果指標		地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒の割合【中学校】（％）			38.7	35.0	32.1	—	—	
他市との比較検証		碧南市	魅力ある学校づくり事業	全12校	147万円					
		安城市	魅力ある学校づくり事業		廃止					
	知立市	魅力ある学校づくり事業	全10校	400万円						
	高浜市	特色ある学校づくり事業		廃止						
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,000	13,000	13,000	0	合計	13,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	13,000,000 円		
		一般財源	13,000	13,000	13,000	0				
	職員人件費 ②		2,196	2,183	2,225	0				
	総事業費（①+②）		15,196	15,183	15,225	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			保育体験実施事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	次世代の親を育成するため、中学生に乳幼児と接したり、幼い子どもの世話を体験する機会を与え、豊かな心を育成する。			主たる内容	中学校3年生の家庭科の保育学習の時間を中心に幼児園等に出かけ、幼児と遊ぶ体験をする。事前に幼児の発達段階やふさわしい遊びについて学習した上で、手作りのおもちゃ等を準備する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校生徒			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育体験を実施しなかった。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼児園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃで幼児と遊んだり紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼児園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃで幼児と遊んだり紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		※学校活動応援事業に移行			
成果		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、市内全中学校の3年生が、実際に幼児園等に出掛け、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。また、生徒たちは、次世代の親として成長していく過程で理解・体験すべき内容を知ることができ、思いやりの心を育む上で大変よい成果を得ることができた。							
課題		各校ごとに、事前に幼児園や保育園に出向き、園との共通理解のもとで取り組んでいる。全中学校が行うようになってきたので、学校と園との日程調整が難しくなってきている。							
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	生徒1人あたりの幼児についての学習時間数（時間）			16	16	16	—	—
	指標								
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		814	825	815	0	合計	815,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	815,400 円	
		一般財源	814	825	815	0			
	職員人件費 ②		454	1,205	921	0			
	総事業費（①+②）		1,268	2,030	1,736	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			東吉野村文化交流事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	小学校6年生を対象に、刈谷市と歴史的な関わりが非常に強い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図る。			主たる内容	東吉野村の児童を刈谷市に迎え入れ、文化的な交流活動をする。				
	関連計画	教育大綱								
	位置づけ	根拠法令	学習指導要領							
	対象者	小学校児童			事業期間	平成26年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		中止		刈谷市に東吉野村の児童を受け入れ、市内の公共施設の見学と亀城小6年生児童との交流会を行った。		刈谷市中部地区の児童が東吉野村を訪問し、交流を行った。		刈谷市に東吉野村の児童を受け入れ、市内の公共施設の見学と中部地区小学校6年生代表児童との交流会を行う。		
成果		歴史学習にて得た事前知識について、実際に現地を訪問し、自らの目で見て、耳で聞き、子どもたち自身が直接そのことに触れることにより、認識がより一層深まり、先人の功績に関心を持つきっかけ作りにつながった。								
課題		特定の学校における一部の学年の児童のみの参加となり、公平性の観点で検討が必要となる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		参加した児童数（人）			—	107	10	10	10	
成果指標										
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の姉妹都市等の提携事業は行われている。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	345	9	519	合計		8,712 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		8,712 円	
		一般財源	0	345	9	519				
	職員人件費 ②		0	1,205	1,228	1,241				
	総事業費（①+②）		0	1,550	1,237	1,760				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			特別支援教育活動事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○刈谷市特別支援教育連携協議会の運営 ○刈谷市特別支援教育推進協議会への委託 ○刈谷市教育支援委員会の運営等			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	障害のある児童生徒のニーズにあった教育的支援を行い、児童生徒の社会性、協調性を伸ばす。関係機関とのネットワークの形成を図り、特別支援教育の深化向上を目指す。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。		・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。		・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。		・特別支援教育連携協議会を2回開催する。必要に応じて、小委員会を開催する。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催する。 ・教育支援委員会を2回開催する。		
成果		特別支援教育連携協議会、特別支援教育推進協議会、教育支援委員会とそれぞれの組織がうまく機能し、障害のある子どもたちの支援を行うことができた。								
課題		連携協議会をさらに充実させるために、関係機関と連携し、課題を整理する必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	適正な就学指導に向けた保護者向け就学支援相談会の実施回数(回)			3	3	3	3	3	
他市との比較検証	安城市 特別支援教育推進事業 52.5万円、報償費 4.5万円、特別支援教育支援事業委託料 48万円 碧南市 特別支援教育推進事業 14.4万円、特別支援教育・通級教室実施事業 33.7万円 知立市 発達障害児等支援事業 34万円、通級指導対応教員233.6万円、就学指導発達診断員30万円、報奨金20万円									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,689	2,686	2,662	2,946	合計 2,662,317 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	154,000 円		
		一般財源	2,689	2,686	2,662	2,946	需用費	20,297 円		
	職員人件費 ②		2,953	2,183	1,458	1,396	委託料	2,468,020 円		
	総事業費（①+②）		5,642	4,869	4,120	4,342	負担金、補助及び交付金	20,000 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0							
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名		学校における医療的ケア実施体制構築事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	特別支援教育係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校における医療的ケア実施体制の在り方を検証し、高度な医療的ケアに対応できる組織及び体制の構築を図る。	主たる内容	医療的ケアを必要とする児童生徒を学校で受け入れるための校内支援体制や、医療的ケア児等の在籍する学校、関係機関との連携体制を構築する。 運営協議会等を開催し、市内の学校に在籍する医療的ケア児等の支援体制の検討、情報共有を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		看護師を6名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒17名（うち人工呼吸器6名）の対応に当たった。		看護師を7名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒17名（うち人工呼吸器8名）の対応に当たった。		看護師を6名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒18名（うち人工呼吸器8名）の対応に当たった。		看護師を7名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒17名（うち人工呼吸器8名）の対応に当たった。	
成果		看護師の常駐により、医療的ケアが必要な児童生徒も安心して登校することができた。行事に看護師が同行することにより、医療的ケアが必要な児童生徒も行事に参加することができた。							
課題		医療的ケアを要する児童生徒に対して看護師の配置人数が適切だったかどうか検証を重ねていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		全校児童生徒における医療的ケアを必要とする児童生徒の割合（％）			40.8	36.2	34.6	31.4	39.0
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		572	506	494	580	合計	494,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	340,000 円	
		一般財源	572	506	494	580	委託料	154,000 円	
	職員人件費 ②		757	226	230	310			
	総事業費（①+②）		1,329	732	724	890			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			進路指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	中学生の高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図る。		主たる内容	高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図るため以下の内容等を刈谷市教育研究会へ事業を委託する。 ○進路指導計画、指導の進め方の検討 ○進路状況の調査 ○高等学校の特色の分析 ○事業所の特色の分析 ○志願状況の分析検討				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	中学校3年生		事業期間	～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国公立 63.2%</li> <li>・私立 21.2%</li> <li>・定時制 3.6%</li> <li>・通信制 9.2%</li> <li>・高等専門学校 0.7%</li> <li>・特別支援学校 1.1%</li> <li>・専修学校 0.5%</li> <li>・就職 0.1%</li> <li>・その他 0.4%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国公立 63.1%</li> <li>・私立 21.7%</li> <li>・定時制 2.9%</li> <li>・通信制 9.3%</li> <li>・高等専門学校 0.6%</li> <li>・特別支援学校 0.5%</li> <li>・専修学校 1.1%</li> <li>・就職 0.1%</li> <li>・その他 0.7%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国公立 63.8%</li> <li>・私立 21.7%</li> <li>・定時制 2.9%</li> <li>・通信制 9.2%</li> <li>・高等専門学校 0.5%</li> <li>・特別支援学校 0.7%</li> <li>・専修学校 0.4%</li> <li>・就職 0.1%</li> <li>・その他 0.7%</li> </ul>		生徒の個に応じた適切な進路を決定する。	
成果		生徒の進路希望の実現に向け、保護者と連絡を密に取り、必要な資料やデータを提示する中で、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行った。							
課題		中学校卒業者の雇用が少なく、就職希望者が就職できずにアルバイトや家事従事になってしまう。進路が未定にならないように指導をしなければならない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		高等学校等への進学率（%）		99.5	99.2	99.0	99.6	99.7	
成果指標		進路未定者（%）		0.4	0.7	0.9	0.3	0.2	
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,000	4,000	4,000	4,000	合計 4,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 4,000,000 円		
		一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000			
	職員人件費 ②		1,893	1,882	1,918	1,783			
	総事業費（①+②）		5,893	5,882	5,918	5,783			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校英語指導補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	国際的視野をもたせる必要があるという考えのもと、子どもたちに外国語によるコミュニケーション能力を身に付ける。 児童生徒が外国人講師と触れ合い、生きた英語を学ぶことにより、英語に対する興味・関心を深め、英語学習の充実を図る。			主たる内容		小中学校英語指導業務委託 ○外国人英語指導講師を小中学校に派遣し、教師とともに英語授業を行う。 ○小中学校の現職教育の指導助言を必要に応じて行う。		
	位置づけ	関連計画	教育大綱、学習指導要領						
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒、特別支援学校児童生徒		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校11名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 5、6年生 各70時間 3、4年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校12名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 5、6年生 各70時間 3、4年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校12名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 5、6年生 各70時間 3、4年生 各35時間		※英語・水泳外部指導活用事業に移行	
成果		教員がALTと授業を行うことができ、外国語活動が充実し、活性化を図ることができた。子どもたちがネイティブな発音に触れ、自然に会話できるようになっている。外国の方と会話することができた経験は、子どもたちの自信につながっている。							
課題		英語による言語活動が求められているが、子どもたちの「できた」「分かった」という思いをより強くするには、日本語による言語活動も状況によっては、必要になってくる。子どもたちの実態にあわせ、外国人講師の活用の仕方を工夫したい。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（50%以上）【中学校】（%）	80	81	78	—	—			
成果指標	英語の授業では、英語に興味をもって、先生や友達と英語で話しているか【小学校】（%）	76	76	62	—	—			
他市との比較検証	碧海5市においても、同様の英語指導助手派遣事業は行われている。 本市では、ALTとの役割分担が効果的に行われるように、市独自で作成した小学校の年間の指導案をALTと共有している。								
C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	78,078	83,655	83,655	0	合計	83,655,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	83,655,000 円	
		一般財源	78,078	83,655	83,655	0			
	職員人件費 ②	1,211	1,205	1,381	0				
	総事業費（①+②）	79,289	84,860	85,036	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			心の教室相談員事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	全小中学校に、心の教室相談員を配置し、児童生徒が悩み等を気軽に相談できる環境を提供し、すこやかな学校生活を支援する。			主たる内容	全小中学校に大学生等を心の教室相談員として配置する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	小中学校児童生徒			事業期間	平成10年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・中学校 配置校 全中学校6校 時間数 週5日 1日4時間		・中学校 配置校 全中学校6校 時間数 週5日 1日4時間  ・小学校 配置校 全小学校15校 時間数 週1～2日 1日4時間		・中学校 配置校 全中学校6校 時間数 週5日 1日4時間  ・小学校 配置校 全小学校15校 時間数 週1～2日 1日4時間		※いじめ及び不登校児童生徒指導事業に移行				
成果		人間関係などで悩みを持った児童生徒が気軽に相談でき、児童生徒の精神的なストレスを軽減することができる。								
課題		児童生徒の問題が多様化してきており、相談時間の増加が望まれる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		中学校生徒の不登校の割合（％）			5.2	5.2	6.0	—	—	
成果指標		小学校児童の不登校の割合（％）			1.0	1.3	1.5	—	—	
他市との比較検証		高浜市では「スクールヘルパー」、知立市では「あいフレンド指導員」、碧南市では「ハートフレンド」を配置し、同様の取り組みを行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,512	7,939	7,838	0	合計 7,838,204 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 7,668,500 円			
		一般財源	4,512	7,939	7,838	0	需用費 169,704 円			
	職員人件費 ②		1,514	1,506	2,148	0				
	総事業費（①+②）		6,026	9,445	9,986	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			学校教育活動支援事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校教育活動を支援する支援員を配置し、発達障害が心配される児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行うことで、児童一人ひとりを大切にすることを推進する。		主たる内容	○発達障害が心配される児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小中学校に支援指導補助員を配置する。 ○「ラーケーションの日」に伴う教職員の負担軽減のため、学校活動支援員（ラーケーション支援員）を配置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校		事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・支援指導補助員 42人 ・学習指導員 41人 ・特別支援学級指導支援補助員 21人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 8人		・支援指導補助員 43人 ・学習指導員 21人 ・特別支援学級指導支援補助員 24人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 5人		・支援指導補助員 40人 ・特別支援学級指導支援補助員 28人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 7人 ・ラーケーション支援員 23人		・支援指導補助員 44人 ・特別支援学級指導支援補助員 32人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 6人 ・学校活動支援員 22人	
成果		支援指導補助員等が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。							
課題		支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援指導補助員等を増員する必要がある。また、学校規模だけでなく、子ども一人ひとりの障害の程度をみて、支援補助員の配置を考える必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		支援が必要な児童に対する支援員の充足率（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標								—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		105,048	102,553	106,968	157,089	合計	106,967,774 円	
	財源	特定財源	8,778	1,571	11,150	27,134	報酬	89,922,403 円	
		一般財源	96,270	100,982	95,818	129,955	職員手当等	14,873,891 円	
	職員人件費 ②		2,196	1,958	1,765	2,016	旅費	2,073,910 円	
	総事業費（①+②）		107,244	104,511	108,733	159,105	需用費	97,570 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		ラーケーションの日モデル事業委託金（県）					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名		児童生徒学力等調査事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握し、確かな学力を身に付けさせるための標準学力調査及び知能検査用品を購入する。		主たる内容	○標準学力調査 小4 国・社・算・理 小5 国・社・算・理・意識調査 小6 国・社・算・理 中1 国・社・数・理・英 中2 国・社・数・理・英・意識調査  ○知能検査 小2・小4・小6・中1・中3 実施				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		小学校4～6年、中学校1～3年で実施 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1～3年で実施 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1～3年で実施 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1,2年で実施予定 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施予定	
成果		全学校が4月に実施し、実施結果を基に1学期中に対策を立てることができる本学力調査は大変意義深いものである。刈谷市の教育水準や児童生徒の学習の定着度を把握し、学習指導、学校経営に役立っている。							
課題		小学校4年の国語と社会、小学校の理科が偏差値50を下回っているので、基礎学力の定着を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標	小中学校各教科偏差値平均50以上の割合（％）			96	92	88	90	95	
成果指標	小学校理科（4～6年）の偏差値50以上の学年の割合（％）			64	58	66	68	70	
他市との比較検証	碧南市、安城市、知立市、高浜市は学校ごとに判断して、保護者負担で実施している。								
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		16,518	17,002	17,924	19,064	合計	17,923,772 円	
	財源	特定財源	3,306	3,427	3,426	4,057	需用費	17,923,772 円	
		一般財源	13,212	13,575	14,498	15,007			
	職員人件費 ②		2,120	2,108	2,148	2,171			
	総事業費（①+②）		18,638	19,110	20,072	21,235			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		教育課程実施状況調査負担金					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			理科観察実験支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	地域の人材を観察実験アシスタントとして配置し、新学習指導要領のポイントである観察実験を重視した理科教育を実現する環境整備を図る。 小学校は、理科の専門ではない教員も理科の授業を行うこととなる。高学年になると実験や観察が高度になり、準備に時間と手間がかかるため授業において観察実験が敬遠されがちになっている。観察実験アシスタントを配置し、高学年の理科授業の観察実験の充実を図る。			主たる内容		理科授業における観察実験の準備及び授業の補助を行うため、退職した教員や研究者・技術者、大学院生、大学生等地域人材を活用し、観察実験アシスタントとして全小学校へ配置する。 週1時間、34週（5年・6年） 1時間1,000円（H24県事業実績単価）		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校			事業期間	平成19年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,788時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,788時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,788時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計3,094時間の支援を行う。			
成果		実験、観察の機会が増えた。 実験、観察に係る教師の負担が軽減された。							
課題		担任とアシスタントとの打合せ時間を確保することが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		実験、観察の機会がととも増えた（％）			93	93	93	93	100
成果指標		教師の負担が大きく減った（％）			100	100	100	100	100
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		2,788	2,788	3,094	3,497	合計	3,094,000円	
	財源	特定財源	749	746	774	1,166	報償費	3,094,000円	
		一般財源	2,039	2,042	2,320	2,331			
	職員人件費②		1,060	1,054	997	1,008			
	総事業費（①+②）		3,848	3,842	4,091	4,505			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		理科教育設備整備費等補助金（国）			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			学校司書配置事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○読書活動の支援を行う6人の学校司書の配置 ○資料の選択・収集・提供における援助及び助言 ○学校図書館等の掲示物の作成 ○児童・生徒への啓発活動 ○図書館ボランティア等の指導		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校司書を配置することにより、学校図書館の機能を充実させ、児童・生徒の読書量の向上を図る。 また、小学校で行っている保護者等による読書活動の援助をより効果的なものとする ことで、児童の読書活動の充実を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	児童生徒	事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。		※生徒指導費 読書推進事業に移行	
成果		司書教諭を補助し、学校図書館をより活用したくなるよう、資料を選択・収集・提供する際の援助や助言をするとともに、学校図書館等の掲示物の作成や、児童・生徒への啓発活動を行うことができた。							
課題		図書ボランティアの指導を行い、児童・生徒の読書活動のさらなる充実を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学6年生）（％）		74.1	75.6	78.6	—	—	
活動指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする生徒の割合（中学3年生）（％）		62.8	66.2	64.3	—	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,582	7,663	7,767	0	合計	7,766,932 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	6,274,358 円	
		一般財源	7,582	7,663	7,767	0	職員手当等	1,279,474 円	
	職員人件費 ②		1,438	1,431	1,535	0	旅費	213,100 円	
	総事業費（①+②）		9,020	9,094	9,302	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			非常勤講師配置事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	きめ細やかな指導を行うことができるように授業等を充実させ、児童生徒への対応を充分に行うことができるようにするため、各種非常勤講師を配置することにより、児童生徒の学力向上及び学校生活・安全面等への強化を図る。	主たる内容	○全小学校の全学年における国語、算数の少人数授業への非常勤講師の配置 ○宿泊を伴う学校行事等、養護教諭が不在となる際に養護教諭の業務を行う養護教諭支援員の配置						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者					事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用した。養護教諭支援員を10名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用した。英語専科非常勤講師を3名雇用した。養護教諭支援員を9名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用した。英語専科非常勤講師を1名雇用した。養護教諭支援員を10名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用する。英語専科非常勤講師を1名雇用する。養護教諭支援員を9名雇用する。非常勤養護教諭を1名雇用する。		
成果		・少人数授業の実施は、算数をはじめとする各教科において学習内容の理解度が高まったという成果を得ている。また、22年度から増加した6名の非常勤講師による体育や音楽の実技指導は、子どもたちのやる気を大いに喚起させている。 ・養護教諭不在中の学校で、児童生徒のけがや病気に対し、専門的な知識をもって対応することができた。児童生徒の安全確保と教職員の負担を軽減することができた。								
課題		・少人数非常勤講師の中学校への配置について検討する必要がある。 ・健康診断等、養護教諭が複数必要な場面においても活用できるとよい。人材確保が難しいため、看護師の派遣も検討できるとよい。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標	非常勤講師の配置人数（人）	36	39	37	37	40				
活動指標										
	他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		90,727	90,322	91,816	107,664	合計	91,816,242 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	76,535,505 円		
		一般財源	90,727	90,322	91,816	107,664	職員手当等	14,127,857 円		
	職員人件費 ②		0	1,958	2,379	2,404	旅費	1,152,880 円		
	総事業費（①+②）		90,727	92,280	94,195	110,068				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			現職教育推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	教職員が学校の枠を超えて、授業研究や情報交換を行い、教職員の授業力向上などの資質向上に取り組み、子どもたちの自己有用感や自己肯定感を育む。		主たる内容	○教科指導講習会、情報教育実技研修会、いじめ対策等カウンセリング研修会開催 ○現職教育研究委託（全小中学校） ○現職教育推進事業委託（教育研究会） 各教科部会・専門委員会等の調査研究、教科別実技研修会、各教科部会開催助成、小学校の各種大会児童輸送助成、教育論文表彰等の事業実施を委託 ○学校環境緑化研修委託（緑化研修委員会） ○情報教育研修委託（情報教育研修委員会） ○教員研修等事業補助 ほか				
	位置づけ	関連計画	教育大綱						
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
		対象者	小中学校教職員		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修24人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修22人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修21人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修24人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回	
成果		小中学校の枠を超えて、各教科部会ごとに研究主題を立案し、指導法等の研究に取り組み、教員の授業力向上を図り、子どもたちが共に学び合い、理解を深めていく授業づくりに取り組み、児童生徒の学習面における基礎基本の定着を図った。また、各教科の授業を指導する教科指導委員が小中学校において、主に経験の浅い教員を中心として、授業力向上研修を行い、教員の授業力の底上げを図った。							
課題		これからの社会の変化に対応できる子どもたちを育てるため、児童生徒が主体的に授業に参加し、自分のよさや可能性を感じ、自己肯定感や自己有用感を高めていくことができる授業づくりを目指す。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		校外の教員同士の授業研究の場に定期的・継続的に参加している教員の割合【小学校】（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標		刈谷市標準学力テストの平均偏差値【小学校】（指数）		51.3	50.7	50.5	51.0	51.5	
他市との比較検証		碧南市教育研究会	全12校	235千円					
		安城市教育研究会	全29校	1,412千円					
	知立市教育研究会	全10校	180千円						
	高浜市教育研究会	全7校	184万円						
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,077	6,180	6,127	7,620	合計 6,127,437 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	356,000 円	
		一般財源	6,077	6,180	6,127	7,620	需用費	209,837 円	
	職員人件費 ②		3,710	3,388	3,299	5,195	委託料	4,587,000 円	
	総事業費（①+②）		9,787	9,568	9,426	12,815	使用料及び賃借料	7,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			教育調査研究事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	各学校に研究指定をすることで、研究的に現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努める。			主たる内容	毎年、中学校1校、小学校2校を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めている。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 依佐美中、富士松東 (予備指定校) 雁が音中、東刈谷小		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 雁が音中、東刈谷小 (予備指定校) 朝日中、かりがね小、富士松南小		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 朝日中、かりがね小、富士松南小 (予備指定校) 刈谷東中、小垣江小、朝日小		※現職教育推進事業に移行		
成果		2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めることができた。そして、その成果を研究発表することができた。 研究発表校は、発表を機に自校の指導のあり方を見直し、よりよい教育を目指して改善を心がけることができた。 参観者も研究の成果を共有することで、より質の高い教育を行うことができています。								
課題		現在、小学校では週の授業時間数の多い主要教科の研究になっており、技能教科の研究が進まない点が課題としてあげられる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		研究指定校数（校）			2	2	3	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		3年度 (決算)	4年度 (決算)	5年度 (決算)	6年度 (予算)	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		700	750	1,050	0	合計		1,050,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		1,050,000 円	
		一般財源	700	750	1,050	0				
	職員人件費 ②		1,817	1,807	1,841	0				
	総事業費 (①+②)		2,517	2,557	2,891	0				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費			0					
7年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			奨学会補助事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化				主たる内容	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 ○高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ○科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業	
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行い、刈谷市の小中学生の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。				主たる内容	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 ○高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ○科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市奨学会会則						
		対象者			事業期間	昭和35年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 71人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 53人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 45人		刈谷市奨学会へ補助を実施する。 奨学生支給人数 42人	
成果		刈谷市奨学会事業が円滑に実施された。 表彰事業は、各校に根付いており、特に創意工夫展や理科研究発表における石田科学賞をはじめとする各賞の授与は、児童生徒の目標となっている。							
課題		当該事業をさらに充実させるため、奨学生の選定基準や支給額等、制度内容を検討する必要がある。また、財源について検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		月額（円）			9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
指標									
他市との比較検証		【貸与型】月額11,000円～35,000円：愛知県 【給付型】月額9,000円：碧南市・安城市・西尾市・知立市      月額8,000円：豊田市・高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,807	2,817	2,430	3,780	合計 2,430,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,430,000 円		
		一般財源	3,807	2,817	2,430	3,780			
	職員人件費 ②		2,120	1,807	1,688	1,706			
	総事業費（①+②）		5,927	4,624	4,118	5,486			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人児童生徒教材開発支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	愛知教育大学が、学生を市内小中学校の外国人児童生徒の日本語指導のために派遣する費用を負担するとともに、日本語学習補助教材、教科指導カリキュラムの開発の機会を提供する。			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	刈谷市と愛知教育大学が連携して「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」を行い、愛知教育大学の持つ専門的な諸能力を地域社会の中で具体的・実践的に活用し、急増する外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図り、地域社会の発展に寄与する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校外国人児童生徒		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科の教材開発</li> <li>日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発</li> <li>小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援</li> <li>研究会、研修会、シンポジウム等開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科の教材開発</li> <li>日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発</li> <li>小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援</li> <li>研究会、研修会、シンポジウム等開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科の教材開発</li> <li>日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発</li> <li>小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援</li> <li>研究会、研修会、シンポジウム等開催</li> </ul>		※外国人児童等支援事業に移行		
成果		学校現場において教員数や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している中、愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒に対し、学習支援・生活支援を行うことができた。								
課題		学生の大学の受講時間と学校の指導時間が重なることもあり、派遣に向けたマッチングが上手くできない。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,000	1,000	1,000	0	合計 1,000,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,000,000 円			
		一般財源	1,000	1,000	1,000	0				
	職員人件費 ②		303	527	537	0				
	総事業費（①+②）		1,303	1,527	1,537	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			芸術・文化関係開催支援事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	スクールコンサート、観劇会、バンドフェスティバル、小中音楽会等音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展等の開催		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒が美術、音楽等の芸術分野活動に親しみ豊かな感性を培ったり、理数、技術家庭分野で創意工夫に取り組み科学技能の知識を身につける。				実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他		
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～				
	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	スクールコンサート、生活創意工夫展、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー等の開催費用を負担及び補助した。観劇会は新型コロナウイルスの影響により中止。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助する。		
	成果	各種行事をよい機会として、児童生徒が芸術・文化関係の活動に取り組み、普段あまり触れることがない分野の体験ができた。							
課題	貸切バスの新たな運賃制度導入に伴う入札方法、予算編成が課題である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	参加小中学校数（校）			21	21	21	21	21	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,156	8,788	18,154	11,941	合計	18,153,638 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	20,000 円	
		一般財源	6,156	8,788	18,154	11,941	需用費	176,248 円	
	職員人件費 ②		2,271	2,259	2,148	2,171	役務費	92,400 円	
	総事業費（①+②）		8,427	11,047	20,302	14,112	委託料	7,170,880 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							
						使用料及び賃借料	9,141,950 円		
						負担金、補助及び交付金	1,552,160 円		

会計名			読書推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	小中学校における読書指導を推進し、児童生徒がより読書に親しむ環境を整える。			主たる内容	○各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書指導を推進するための指導に活かす。 ○読書感想文集の印刷を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配布		※生徒指導費 読書推進事業に移行		
成果		読書感想文のまとめとして、各校からの優秀作品を「読書のあとで」としてまとめることができた。優れた作品を読ませることによって、文章の構成や表現力など、感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対する関心を高めることができた。								
課題		読書離れが懸念される中、「朝の読書」を利用して、さまざまな本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今後も継続して実施していくことが課題である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学6年生）（％）			74.1	75.6	78.6	—	—	
成果指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（中学3年生）（％）			62.8	66.2	64.3	—	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		153	182	193	0	合計		193,479 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		193,479 円	
		一般財源	153	182	193	0				
	職員人件費 ②		606	602	614	0				
	総事業費（①+②）		759	784	807	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進				担当部	教育部		
款 項 目		事業				担当課	学校教育課		
10	1	3				担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	生徒が職場の魅力を感じ、望ましい勤労感や職業観を醸成できるようにするため、職場体験学習を核とした中学校1年生から3年生までの系統的なキャリア教育の推進を図る。			主たる内容	○1年生 ガイダンス事業 職業人の講話を通して、人への接し方へ仕事への理解を深める。 ○2年生 職場体験事業 職場体験を通して、自分の生き方について考える。 ○3年生 プレゼンテーション事業 他者への発表を通して、自己の生き方について考えを深める。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校生徒		事業期間	平成28年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行った。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究した。		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行った。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究した。		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行った。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究した。		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行う。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究する。	
成果		体験学習を終えた後、進んであいさつする生徒、自ら仕事を求め、気がついたことを進んでやる生徒の成長した様子が多く見られた。また、職業人の方に話を聞くことで、働くことの厳しさや今の自分の甘えを自覚することができた生徒もいた。							
課題		現在、県委託事業として県費により実施しているが、今後、県からの委託がなくなることも考えられる。生徒たちの職業観の涵養と社会性を身に付けさせるために大変有意義な事業であるため、県費による委託事業がなくなっても、市費による単独事業として継続したい。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
活動指標	職場体験学習参加生徒の割合（％）				96.8	95.6	94.6	96.0	97.0
指標									
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		280	280	285	215	合計	285,000 円	
	財源	特定財源	280	280	285	215	委託料	285,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		530	527	537	543			
	総事業費（①+②）		810	807	822	758			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進事業委託金（県）					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		個別最適な学びと協働的な学びの一体的な 充実推進事業				担当部	教育部		
款	項					目	担当課	学校教育課	
10	1	3			担当係	指導係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進することで、子どもの資質・能力の確実な育成を図る。  補正 愛知県委託事業として、刈谷市が指定されたことによる。			主たる内容		個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る取組を実践する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実推進事業実施要綱						
		対象者	依佐美中学校		事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		_____		_____		・研究実践校 朝日中学校 ・研究テーマ 仲間と関わり、「探究」していく生徒～「願い・疑問の芽生え」「習得」「活用」を明確にした授業を通して～		_____	
成果		・「願い・疑問の芽生え」の段階における、生徒と教材との出合わせ方の研究を進めることができた。 ・教師が振り返りの視点を具体的に提示することにより、生徒が自己の学びの伸長を実感したり、探究課題を解決するために必要な知識・技能を再確認したりする機会を作ることができた。							
課題		・生徒が何を「習得」してきたかを共有したり、探究課題と習得した知識・技能とのつながりを確認したりすることができるといった場面を設定する必要がある。 ・生徒に到達させたい姿を具体的に描き、1人1人に寄り添った学習支援を計画することができているか見直していきたい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	140	0	合計	140,000 円	
	財源	特定財源	0	0	140	0	委託料	140,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	153	0			
	総事業費（①+②）		0	0	293	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実推進事業委託金（県）			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防犯対策事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり							
	目的	児童生徒の安全を確保する。		主たる内容	○防犯ブザーの購入 児童生徒のランドセルやカバン等に取付可能な携帯用防犯ブザーを購入し、小学校1年生に配付する。 ○防犯情報メールの配信 不審者情報等を児童生徒の保護者に、いち早く発信する。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒			事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,531個配付した。防犯情報メール配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付した。防犯情報メールを配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付した。防犯情報メールを配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付予定。防犯情報メールを配信予定した。		
成果		全児童生徒に防犯ブザーを配付したことにより、児童生徒一人ひとりの防犯意識を高めることができた。								
課題		定期的な電池の取替えについて、保護者への啓発が適宜必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		登下校中の不審者情報件数（件）			17	29	29	15	10	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		935	878	1,119	3,514	合計		1,118,975円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		1,118,975円	
		一般財源	935	878	1,119	3,514				
	職員人件費②		681	678	691	1,551				
	総事業費（①+②）		1,616	1,556	1,810	5,065				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名		子ども相談センター管理事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	子ども相談センター	
10	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○施設の維持管理に関する費用 ○電気・水道・ガスに関する費用 ○修繕に関する費用 ○電話に関する費用 ○委託に関する費用（清掃委託・保守管理委託・樹木管理委託等） ○下水道に関する費用 ○土地借上に関する費用		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	子ども相談センターの適切な管理により円滑な運営とする。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	3～18歳の年度末を迎えるまでの子ども	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費	
成果		子ども相談センターを適切に管理することにより、円滑な運営をすることが出来た。							
課題		平成24年度の大規模改修の際に未改修である箇所を随時修繕していく必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	開所日数（日）			293	293	293	293	293
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,113	8,670	9,110	9,287	合計	9,110,380 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	2,485,800 円	
		一般財源	8,113	8,670	9,110	9,277	役務費	413,115 円	
	職員人件費 ②		3,785	3,765	3,836	3,877	委託料	3,038,322 円	
	総事業費（①+②）		11,898	12,435	12,946	13,164	使用料及び賃借料	3,092,953 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	80,190 円		

会計名		子ども相談事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	子ども相談センター	
10	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	親や子ども等の総合的な相談窓口である子ども相談センターにおいて、他機関と連携し相談活動を行い、具体的な解決の支援をすることで、精神的な安心感をもたらす。		主たる内容	子ども相談センターにおいて、親や子ども等の電話相談、来所相談及び他機関連携を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	3～18歳の年度末を迎えるまでの子ども		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・電話相談 267件 ・来室相談 1,513件 ・関連機関とのつながり 779件		・電話相談 195件 ・来室相談 1,493件 ・関連機関とのつながり 978件		・電話相談 122件 ・来室相談 1,474件 ・関連機関とのつながり 1,015件		・電話相談 120件 ・来室相談 1,400件 ・関連機関とのつながり 600件	
成果		・子どもに関することであれば何でも相談を受けるというコンセプトの中で様々な相談内容を受けることが出来ている。 ・幅広い年齢の子どもの相談を受けることが出来ている。 ・関連機関とのつながりもすることにより問題解決をスムーズに行うことが出来ている。							
課題		受信中心の相談活動になっており、センターに繋がることのできない子どもや家族への支援をどのようにしていくかの課題が残されている。							
O 実施 V	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	相談件数（件）		1,780	1,688	1,596	1,520	1,520	
他市との比較検証	岡崎市：岡崎市教育相談センター 2,165件 豊田市：豊田市青少年相談センター 4,906件 安城市：安城市教育センター 3,112件 公立中小学校の児童生徒・保護者・教職員を対象 小中学生から18歳未満までの青少年を対象 小中学生の児童生徒とその保護者を対象								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		19,392	20,058	21,852	28,038	合計	21,851,854 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	13,265,346 円	
		一般財源	19,392	20,058	21,852	28,038	職員手当等	2,470,374 円	
	職員人件費②		3,785	3,765	3,836	3,877	報償費	5,115,000 円	
	総事業費（①+②）		23,177	23,823	25,688	31,915	旅費	838,430 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護児童助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	2	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	準要保護児童に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護児童に対する修学旅行費の扶助を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小学校に就学する児童の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。				事業期間	～		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の小学校に就学する児童						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		令和3年5月1日現在		令和4年5月1日現在		令和5年5月1日現在		令和6年5月1日現在	
・全校児童数 8,644人		・全校児童数 8,737人		・全校児童数 8,723人		・全校児童数 8,616人			
・要保護児童 17人		・要保護児童 19人		・要保護児童 13人		・要保護児童 10人			
・準要保護児童 471人		・準要保護児童 479人		・準要保護児童 499人		・準要保護児童 492人			
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		全校児童数（人）			8,644	8,737	8,723	8,616	8,700
指標									
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		12,701	13,694	15,684	15,986	合計	15,684,104 円	
	財源	特定財源	39	44	13	57	扶助費	15,684,104 円	
		一般財源	12,662	13,650	15,671	15,929			
	職員人件費 ②		833	828	844	853			
	総事業費（①+②）		13,534	14,522	16,528	16,839			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	2	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を行う。			主たる内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍児童			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・認定者	129人	・認定者	142人	・認定者	152人	・認定者	152人
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目、給与額の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		特別支援学級在籍児童数（人）			185	216	233	231	235
指標									
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,856	4,769	3,471	6,875	合計	3,470,650 円	
	財源	特定財源	1,911	2,317	1,662	3,437	扶助費	3,470,650 円	
		一般財源	1,945	2,452	1,809	3,438			
	職員人件費 ②		1,060	1,054	844	853			
	総事業費（①+②）		4,916	5,823	4,315	7,728			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。			主たる内容	児童数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		小学校学習指導要領改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入する。			
成果		学級数や職員数に対応するために必要な教員用教科書と指導書を、要望に応じて支給することができた。							
課題		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書と指導書の不足が予想されるので、それに応じた予算を確保していく。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
	指標								
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,035	3,722	3,403	101,284	合計	3,403,267 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,403,267 円	
		一般財源	6,035	3,722	3,403	101,284			
	職員人件費 ②		1,136	1,129	997	1,008			
	総事業費（①+②）		7,171	4,851	4,400	102,292			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			補助教材整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	2	2					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用し、児童の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。			主たる内容	ことばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材を購入する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小学校		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		
成果		「算数の友」「わたしたちのかりや」等、日々の学習で使用するものを購入することができた。								
課題		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標	小学校の保護者負担額月平均（円）	170	171	175	170	160				
指標										
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		22,872	22,765	26,437	26,526	合計	26,436,971 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	23,521,971 円		
		一般財源	22,872	22,765	26,437	26,526	委託料	2,915,000 円		
	職員人件費 ②		833	678	691	698				
	総事業費（①+②）		23,705	23,443	27,128	27,224				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			わたしたちのかりや学習事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	社会科の授業の一環として、公共施設等を見学することにより、これからの刈谷の暮らしやまちづくりについての学習の効果と社会科学学習の向上を図る。		主たる内容	小学校3、4年生を対象に市内公共施設等の見学用のバスの借り上げをしている。 3年生については、ハイウェイオアシスの観覧車に乗り、広く市内を見渡す機会も設けている。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小学校3、4年生		事業期間	平成11年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） 1,239人		ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） 1,327人		ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） 1,453人		※校外学習事業に移行	
バス借上料 36クラス（小4） 44クラス（小3）		バス借上料 48クラス（小4） 41クラス（小3）		バス借上料 45クラス（小4） 51クラス（小3）					
成果		全小学校の3年生と4年生が、それぞれの学校の計画によって、市内見学を行った。実際に現地を訪れ、施設を見たり、体験活動をすることで、社会科の学習を深めることができた。							
課題		学習内容も増え、一度の見学で見られる施設に限りがある。見学機会を増やしたい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		観覧車乗車数（人）		1,239	1,327	1,453	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		6,018	7,430	8,203	0	合計 8,202,900円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 8,202,900円		
		一般財源	6,018	7,430	8,203	0			
	職員人件費②		908	828	844	0			
	総事業費（①+②）		6,926	8,258	9,047	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護生徒助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	準要保護生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護生徒に対する修学旅行費の扶助を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の中学校に就学する生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助することにより負担軽減を行う。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の中学校に就学する生徒	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		令和3年5月1日現在 ・全校生徒数 4,155人 ・要保護生徒 9人 ・準要保護生徒 327人		令和4年5月1日現在 ・全校生徒数 4,138人 ・要保護生徒 7人 ・準要保護生徒 297人		令和5年5月1日現在 ・全校生徒数 4,149人 ・要保護生徒 7人 ・準要保護生徒 303人		令和6年5月1日現在 ・全校生徒数 4,235人 ・要保護生徒 6人 ・準要保護生徒 308人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		全校生徒数（人）			4,155	4,138	4,149	4,235	4,300
指標									
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,828	20,790	21,389	22,433	合計	21,389,025 円	
	財源	特定財源	68	0	53	53	扶助費	21,389,025 円	
		一般財源	17,760	20,790	21,336	22,380			
	職員人件費 ②		833	1,355	1,381	1,396			
	総事業費（①+②）		18,661	22,145	22,770	23,829			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。			主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍生徒			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・認定者 47人		・認定者 44人		・認定者 47人		・認定者 47人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目、給与額の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	特別支援学級在籍生徒数（人）			67	66	76	86	90	
指標									
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。								
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,113	2,220	1,959	3,777	合計	1,958,560 円	
	財源	特定財源	1,054	1,092	961	1,888	扶助費	1,958,560 円	
		一般財源	1,059	1,128	998	1,889			
	職員人件費 ②		1,060	1,054	1,074	1,085			
	総事業費（①+②）		3,173	3,274	3,033	4,862			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	生徒数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。			主たる内容	生徒数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
中学校学習指導要領改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。			
成果		学級数や教員数の増加に対応するために必要な教師用の教科書、指導書を要望に応じて購入することができた。							
課題		教科書の改訂に伴い、教師用の教科書、指導書等を購入する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		30,303	219	1,169	1,490	合計	1,168,884 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,168,884 円	
		一般財源	30,303	219	1,169	1,490			
	職員人件費 ②		1,060	1,054	1,074	930			
	総事業費（①+②）		31,363	1,273	2,243	2,420			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			補助教材整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。			主たる内容	ことばのきまり、数学の友、明るい人生、つくる生活技術、英語演習、理科演習、中学生の読書、明るい人生、健康手帳等の教材を購入する。			
	位置づけ	関連計画	教育大綱						
			根拠法令	学校教育法					
		対象者	中学校			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。（その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。（その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。（その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用する。（その他）主たる内容のとおり	
成果		生徒に多くの練習問題を解く機会が与えられたことで、知識の定着や学力向上につなげることができた。							
課題		「私たちの郷土」をはじめとする補助教材の有効的な活用を検討し、さらなる知識の定着や学力向上につなげたい。また、補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標	中学校の保護者負担額月平均（円）			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
指標				515	495	485	480	460	
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,668	11,049	11,147	12,064	合計	11,146,922 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	11,146,922 円	
		一般財源	9,668	11,049	11,147	12,064			
	職員人件費 ②		833	828	844	853			
	総事業費（①+②）		10,501	11,877	11,991	12,917			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			地方自治制度学習事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	市内中学校3年生の生徒が、刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等について説明を聞くことを通して、地方自治の仕組みを理解する。			主たる内容	中学校3年生が刈谷市議会の議場見学し、刈谷市議会の様子等について説明を受ける。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
中止		市内の中学校3年生が市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の体験をした。		市内の中学校3年生が市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の体験をした。		※校外学習事業に移行			
成果		実際に議場の座席に座る経験や話し合いの時間を通して、議会の仕組みを理解させることができた。また、市役所の役割も理解させることができた。							
課題		議会の仕組みを知るいい機会になった。議会制度についての事前学習はなされていたが、市役所の役割に関して事前学習が充分でなかったため、地方自治の学習の中で、市役所の役割に関する学習をしてから見学に臨むとさらに効果が上がる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		地方自治について興味・関心をもつことができた生徒の割合（％）			—	85	91	—	—
成果指標		議会の仕組みや市役所の役割が理解できたと思う子の割合（％）			—	73	85	—	—
他市との比較検証		刈谷市独自の企画であり、近隣市町では行われていない。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	681	1,244	0	合計 1,244,100 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 1,244,100 円		
		一般財源	0	681	1,244	0			
	職員人件費 ②		0	1,280	1,381	0			
	総事業費（①+②）		0	1,961	2,625	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	4	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	刈谷特別支援学校の教員用教科書、指導書及び教材を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。			主たる内容	刈谷特別支援学校の小学部、中学部、高等部における教員用教科書、指導書及び教材を購入する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	特別支援学校			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		小学校学習指導要領改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。				
成果		教員用教科書、指導書を購入したことにより、円滑な授業実施を行うことができた。								
課題		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書及び指導書の不足が予想されるため、それに応じた予算を確保していく。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,147	701	257	1,000	合計	257,220 円		
	財源	特定財源	373	225	99	338	需用費	257,220 円		
		一般財源	774	476	158	662				
	職員人件費 ②		833	828	921	775				
	総事業費（①+②）		1,980	1,529	1,178	1,775				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			補助教材整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	4	2					担当係	特別支援教育係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	刈谷特別支援学校において、補助教材を活用し、児童生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、小中学校と共通の補助教材は、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	ことばのきまり、算数の友、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材を購入する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	特別支援学校			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入				
成果		日々の学習で使用するものを購入することができた。								
課題		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標	補助教材を必要とする児童生徒に受給した割合（％）			100	100	100	100	100		
活動指標										
他市との比較検証	市の独自事業である。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		11	15	14	145	合計	13,696 円		
	財源	特定財源	4	5	5	49	需用費	13,696 円		
		一般財源	7	10	9	96				
	職員人件費 ②		833	828	921	1,085				
	総事業費（①+②）		844	843	935	1,230				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷少年少女発明クラブ補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	5	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習・青少年育成						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	次代を担う児童または青少年に対し、科学技術に関する興味・関心を喚起すると共に、創造活動を通してアイデアを実現する喜びを体験させる。また、健全で創造性豊かな児童または青少年の育成に寄与することを目的に設立された刈谷少年少女発明クラブの活動を支援する。			主たる内容	刈谷少年少女発明クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	刈谷少年少女発明クラブ	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行う。	
成果		児童生徒の自主的な活動の機会を維持し、学習活動の活性化を図ることができた。							
課題		財政健全化の施策として、入会金などの新設を行うと共に、講座数の見直しによるスリム化で、人件費、材料費の経費削減に取り組む必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		クラブ会員数（人）			950	1,127	1,112	1,067	1,100
活動指標		創意工夫作品の県上位・全国レベルの入賞数（件）			30	33	36	38	40
他市との比較検証		トヨタグループ会社に加え、地元団体、企業等から寄附を受けており、他市と比較しても、より地域に根ざした発明クラブである。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,200	3,200	3,200	3,200	合計 3,200,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,200,000 円		
		一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200			
	職員人件費 ②		1,136	1,129	1,151	1,163			
	総事業費（①+②）		4,336	4,329	4,351	4,363			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童生徒等健康診断事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	1						特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。			主たる内容	小学校、中学校、特別支援学校における児童生徒及び教職員の健康管理のため、健康診断を行う。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	
【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）			
成果		健康診断が自分の健康に関心を持つ、良い機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。							
課題		健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、健康の保持、増進を図る必要があるが、教職員健康診断で医師の診察を受けるよう指摘されたにもかかわらず、放置しているケースもある。事後措置を促す、積極的な働きかけが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		健康診断実施率（児童生徒）（％）			100	100	100	100	100
成果指標		健康診断実施率（教職員）（％）			100	100	100	100	100
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		30,767	30,519	30,593	33,977	合計	30,593,264 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	168,198 円	
		一般財源	30,767	30,519	30,593	33,977	役務費	26,396,129 円	
	職員人件費 ②		1,514	1,506	1,458	1,473	委託料	4,028,937 円	
	総事業費（①+②）		32,281	32,025	32,051	35,450			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護生徒等助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	1					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小中学校及び特別支援学校に就学する児童生徒の保護者で、経済的に困窮して子どもを就学させることが困難な方に対し、負担軽減を行うことにより支援をする。			主たる内容	要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び準要保護児童生徒に対する給食費の扶助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		令和3年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,799人 ・要保護児童生徒 26人 ・準要保護児童生徒 798人		令和4年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,875人 ・要保護児童生徒 26人 ・準要保護児童生徒 776人		令和5年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,872人 ・要保護児童生徒 20人 ・準要保護児童生徒 802人		令和6年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,851人 ・要保護児童生徒 16人 ・準要保護児童生徒 800人	
成果		準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		生活困窮世帯の給食費の負担を軽減するため、保護者への就学援助制度の理解を促す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	全校児童生徒数（人）		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標			12,799	12,875	12,872	12,851	13,000		
他市との比較検証	安城市、知立市及び碧南市は、本市と同様、準要保護児童生徒に実費を支給している。高浜市は、年間の上限額を設定している。								
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		39,683	38,282	19,018	44,113	合計	19,017,990 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	19,017,990 円	
		一般財源	39,683	38,282	19,018	44,113			
	職員人件費 ②		833	1,205	1,228	1,241			
	総事業費（①+②）		40,516	39,487	20,246	45,354			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			学校保健振興事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	6	1					担当係	指導係		
							特別支援教育係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入 ○学校給食配膳用白衣の購入 ○学校環境衛生基準に基づく環境衛生分析の実施 ○永久歯う蝕対策のためのフッ化物洗口の実施			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	学校における保健管理を適切に行い、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校及び特別支援学校	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・フッ化物洗口 1校 ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入 22校		・フッ化物洗口 1校 ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入 22校		・フッ化物洗口 16校		・フッ化物洗口 16校		
成果		学校保健活動の振興を図ることができた。								
課題		費用対効果をさらに高めるため、使用薬剤（オラブリス）の検証が必要になる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		1校当たりの学校環境衛生検査実施回数（回）		1	1	16	16	16		
指標										
他市との比較検証		フッ化物洗口事業は、近隣市では、実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		41,473	23,691	3,690	4,355	合計 3,690,319 円			
	財源	特定財源	19,400	10,216	0	0	報償費	55,000 円		
		一般財源	22,073	13,475	3,690	4,355	需用費	1,686,190 円		
	職員人件費 ②		1,666	3,840	4,527	4,575	役務費	1,398,980 円		
	総事業費（①+②）		43,139	27,531	8,217	8,930	委託料	267,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			みどりの学校実施事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	6	1					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教育の場を自然豊かな環境に移し、活動することにより、健康増進を図る。	主たる内容	小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターにおいて「みどりの学校」を実施する。 また、野外活動の補助をするカウンセラーを各学校に配置する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小学校5年生	事業期間	昭和49年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		中止		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・キャンプファイヤー材料費 ・消耗品費 ・傷害保険料 ・施設等使用料 ・バス借上料		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・キャンプファイヤー材料費 ・消耗品費 ・傷害保険料 ・施設等使用料 ・バス借上料		※校外学習事業に移行		
成果		日頃の生活では味わえない自然豊かな環境に3日間身を置き、友達と協力して生活することで、豊かな心や社会生活に必要な資質の育成に大いに役立っている。								
課題		キャンプカウンセラーを配置することで、野外活動の質を高めることができるが、予算が限られているため、複数のキャンプカウンセラーを配置することができない。また、キャンプカウンセラーの需要が多く、なかなか確保できない現状がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		参加した児童の割合（％）		—	98.4	98.6	—	—		
指標										
他市との比較検証		いずれの市でも5年生で泊を伴う野外活動を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		3,782	5,180	5,709	0	合計 5,708,890 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 264,000 円			
		一般財源	3,782	5,180	5,709	0	需用費 337,834 円			
	職員人件費②		0	1,129	1,228	0	役務費 157,700 円			
	総事業費（①+②）		3,782	6,309	6,937	0	使用料及び賃借料 4,949,356 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			中小学校体育連盟事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	中小学校体育連盟の運営を補助し、中小学校体育全般の振興を図る。				主たる内容	○学校体育管理に関する研究調査 ○学校体育研究、講習会の開催 ○中学校生徒の体育大会の開催 ○その他、目的達成に必要な事業		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催</li> <li>小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催</li> <li>小中学校審判実技講習会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催</li> <li>小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催</li> <li>小中学校審判実技講習会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催</li> <li>小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催</li> <li>小中学校審判実技講習会の開催</li> </ul>			
成果		中小学校体育連盟主催の各種大会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。							
課題		夏の大会の空調費や会場を担当する看護師派遣費を増額するなど、安全対策に力を入れる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			130	125	119	135	150
指標									
他市との比較検証		学校会場だけでなく、公共の体育施設等を利用している。							
C 事業 コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,329	3,529	3,641	3,776	合計	3,640,879 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,547,000 円	
		一般財源	3,329	3,529	3,641	3,776	負担金、補助及び交付金	1,093,879 円	
	職員人件費 ②		1,893	1,882	1,228	1,241			
	総事業費（①+②）		5,222	5,411	4,869	5,017			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校各種大会選手派遣補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	小中学校体育大会選手派遣事業に要する費用を補助することにより、スポーツ活動を奨励し、体力、運動能力の向上と保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	○愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県中小学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟の主催する大会（弓道については全国中学校弓道大会をその大会とみなす）の運賃等の負担 ○その他上記以外の大会で、市の代表として出場する大会の運賃等の負担					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	児童・生徒およびその保護者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・西三大会運賃補助 延べ 461名 ・県大会運賃補助 延べ 89名 ・東海大会運賃等補助 24名 ・全国大会運賃等補助 17名		・西三大会運賃補助 延べ 419名 ・県大会運賃補助 延べ 103名 ・東海大会運賃等補助 18名 ・全国大会運賃等補助 4名		・西三大会運賃補助 延べ 451名 ・県大会運賃補助 延べ 90名 ・東海大会運賃等補助 17名 ・全国大会運賃等補助 12名		・西三大会運賃補助 延べ 500名 ・県大会運賃補助 延べ 100名 ・東海大会運賃等補助 20名 ・全国大会運賃等補助 15名	
成果		生徒が上位大会に進む際、交通費、宿泊費等によって生ずる保護者の負担を軽減することができ、生徒が等しくスポーツに打ち込める条件の一つを保障することができた。							
課題		各種大会で活躍する生徒が増えているため、今後も継続したい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）		130	125	119	135	150		
指標									
他市との比較検証	他市でも上位大会での交通費や宿泊費を補助することで、保護者への負担を軽減している。								
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,659	648	1,461	2,313	合計 1,460,960 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,460,960 円		
		一般財源	1,659	648	1,461	2,313			
	職員人件費 ②		984	753	1,151	1,163			
	総事業費（①+②）		2,643	1,401	2,612	3,476			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			部活動指導者活用事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	専門の技能を有する人材を中学校の部活動指導者として委嘱することにより、地域社会との連携とともに、部活動の活性化を図る。部活動コーディネーターを配置し、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行を進める。			主たる内容		体育的、文化的な領域、分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。 学校、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等との連絡調整を行う部活動コーディネーターを配置する。		
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	中学校			事業期間	平成15年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 28人 指導時間 3,899時間		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 30人 指導時間 5,062時間		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。 指導者数 34人 指導時間 4,832時間		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。 指導者数 46人 指導時間 7,200時間	
成果		生徒に専門的な技術指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができた。特に、弓道や柔道は、保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問が少ないので、外部指導者を導入したことで、生徒の技術も向上し、また、活動における安全性を確保することができた。総指導時間数が増えてきたことで専門的な技術を取得し、大会等で大いに成果を上げている。							
課題		今後は、中学校からの外部指導者導入の要望を受け止めつつ、さらにより多くの種別の部活動で専門的な指導を受けることが望まれる。そうすることで、個々の生徒への指導が行き渡るとともに、生徒の意欲喚起を図ることが可能となる。また、教員の負担軽減にもつながる。愛知県が運用を始める人材バンクの活用方法を模索していく。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
活動指標	部活動外部指導者（人）				28	30	34	46	46
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,938	5,113	5,833	10,968	合計		5,832,750 円
	財源	特定財源	0	0	0	1,526	報償費		5,832,750 円
		一般財源	3,938	5,113	5,833	9,442			
	職員人件費 ②		984	979	1,918	2,171			
	総事業費（①+②）		4,922	6,092	7,751	13,139			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費			0						
7年度以降の事業費見込			0						

会計名			体力向上プロジェクト推進支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	教員を対象とした講習会を実施し、児童生徒の体力向上及び教員の体育指導力向上を図る。			主たる内容	各種トレーニングやスポーツの専門家による体づくり運動指導会・講習会事業を委託する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	平成22年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>・小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、幼稚園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>・小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、幼稚園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>・小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、幼稚園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>・小学校外遊び検定の実施</li> </ul>	
成果		指導対象年代別の講習会の実施を通して、コーディネーショントレーニングの理解が進み、多くの学校の体育の授業にコーディネーショントレーニングが取り入れられるようになってきた。小学校での外遊び検定を実施することで、体力向上に対する教員の意識も高まってきた。							
課題		コーディネーショントレーニングを学校体育に定着させるために、講習会の実施を継続したい。体力テストで依然として伸び悩んでいる「握力」、「ボール投げ」、「走力（ダッシュ力）」の力をつけさせるための工夫が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		小学校5年、6年と中学生の体力テストの結果で男女とも全国平均を下回る種目数（個）			11	4	3	10	8
指標									
他市との比較検証		近隣で同様の事業を行っている市町はない。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		440	440	440	440	合計	440,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	440,000 円	
		一般財源	440	440	440	440			
	職員人件費 ②		1,211	1,205	460	465			
	総事業費（①+②）		1,651	1,645	900	905			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							